

すみだ

区議会だより

2003.4.15

NO. 128

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-1111 代表

http://www.city.sumida.tokyo.jp/~kugikai/



「ようこそ!! 錦糸町」 ― 地下鉄半蔵門線が開通し南口駅前広場の整備が進んでいます。 ―

年間を通じた本格予算として提案された

平成15年度予算が成立

●第1回 ― 定例会

墨田区議会は、平成15年第1回定例会を2月4日から3月19日までの44日間にわたって開きました。今定例会では、5人の議員が一般質問を行ったほか、区長から提出された総額1407億7600万円の平成15年度各会計の当初予算5件をはじめ、全議案を原案どおり可決しました。また、「学校普通教室の冷房化に伴う国庫補助制度の創設に関する意見書」を含む議員提出議案4件を全会一致で可決しました。

本定例会での主な焦点

■新年度予算を特別委員会で審査

2月13日から3月5日までの間、延べ10日間にわたる予算特別委員会で、平成15年度墨田区一般会計予算など5件を審査しました。

最終日には、自由民主党、公明党、民主クラブが「賛成」の立場で、また、日本共産党が一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各予算に「反対」の立場でそれぞれ意見を述べた後、表決が行われ原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、日本共産党から「平成15年度墨田区一般会計予算の編成替えを求める動議」外2件が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

平成15年度各会計予算	
●総額	1407億7600万円(+ 0.6%)
・一般会計	889億7000万円(- 0.3%)
・国民健康保険特別会計	227億7200万円(+10.4%)
・老人保健医療特別会計	184億1000万円(- 9.3%)
・介護保険特別会計	103億5500万円(+ 8.9%)
・用地特別会計	2億6900万円(- 4.6%)

○委員長

藤崎 繁武

○副委員長

西 恭三郎

▼予算特別委員会委員

◎出羽 邦夫

◎木内 清

◎大海雄 一郎

◎江木 義昭

◎田中 邦友

◎沖山 仁

◎加藤 廣高

◎高柳 東彦

◎藤崎 繁武

◎西 恭三郎

◎蘭田 隆明

◎瀧澤 良仁

◎佐藤 四郎

◎中村 光雄

◎村松 重昭

◎松本 紀良

◎中沢 進

◎小池 武二

注：カッコ内は14年度当初予算額と比べたときの増減率です。

一票に すみだの未来 夢たくす

4月27日(日)は
墨田区議会議員・区長選挙
の投票日です。

～あなたの大切な一票、忘れずに投票しましょう。～

投票日当日に予定があるときは
不在者投票をご利用ください。

期間 4月20日(日)～26日(土)
午前8時30分～午後8時

場所 墨田区役所 12階
墨田区体育館 2階
すみだ生涯学習センター 1階

一般質問

区政を問う!

2月12日、13日の2日間にわたり、自由民主党、公明党、日本共産党の5人の議員が、区長、教育長に対して一般質問を行いました。

将来の墨田を展望した
予算編成を



問 厳しい財政状況にあっても50年、100年先の墨田を展望し、地域特性を踏まえた施策を進めていく必要がある。加えて、少子高齢化社会等への対応や不況対策も急務であり、財政健全化が喫緊の課題だが、どのような基本方針で15年度予算編成に臨んだのか。昨年2月の財政収支推計では15年度財源不足額を約52億と推計したが、その後の規模と対策について、また16年度収支均衡の見通しは。メリットの一つに資金調達

業がふさわしいと考える。減債基金は満期一括償還方式による起債が見込まれるため、計画的な公債管理を行う観点から設置する。

自由民主党
藤崎 繁 武

●地域特性に合った防犯対策に早急に着手すべき

問 防犯意識の高い地域コミュニティの存在が犯罪抑止力になると考えるが、住民の防犯意識改革、町会・自治会への防犯の働きかけ、地域特性に合った防犯施策をどう考えているか。また、

2次適正配置計画を策定したい。

大規模地震に備えた防災対策は
緊急の課題である



問 近い将来発生が予想される大規模地震に対する区長の認識を伺う。7年から実施した民間建築物耐震診断助成の実績が24件と少ないのはなぜか。本区は現行耐震基準以前の建築物が多く、大地震が発生すれば神戸の再現が心配される。耐震補強費用を助成

答 本格予算として16年度収支均衡に向けた行財政改革の取り組み強化、基本計画事業の推進、子育て支援等の重要課題への優先的な財源配分を行った。併せて将来に向けての施策として産学官連携事業等を実施する。約57億円余不足したが、職員定数削減や基金活用等に対応した。16年度には改定行財政改革実施計画の取り組み等で収支均衡できると考える。公募債には、区民に親しまれ参画が得られる墨堤の桜の保全創出事

交番設置等も含め、区独自の防犯施策に必要な事項を都や警察署に申し入れる、区内外に防犯対策宣言をする他、防犯カメラ設置等ハード面の充実を図り、犯罪に強いまちにしていくべきと考える。

答 地域の防犯は地域ぐるみの監視の目が大切である。地域の防犯活動を積極的に展開している町会等の団体が相互に連携した防犯活動の実例等を紹介し、区民の防犯意識向上に働きかけたい。

交番増設には警察官増員が前提なので、関係機関へ申し入れたい。防犯カメラ設置での犯罪抑制効果も期待される。錦糸町地区への設置の動きもあるので、区として関係機関へ働きかけ、支援したい。

問 15年度から4年間で約300人の職員削減を行う計画だが、どのように進めるのか。

答 民間委託や再任用職員等への置き換え、施設や事業組織の見直し等で達成したい。

問 20、30年先に小中学校が何校必要か等の基本的考えを構築すべき時期ではないか。

答 適正配置・規模の発想が必要。早い段階で本格的な第2次適正配置計画を策定したい。

数が少ない理由は地震発生時の切迫性と危機意識の希薄等が挙げられる。耐震補強助成制度は国等からの助成が期待できず具体化は困難。当面は「墨田区住宅修繕資金融資あっ旋事業」等での対応としたい。

液状化対策の地盤改良は、施設に施工上の余地が少ないため困難。避難所等が液状化で使用不能時は、他の安全な施設へ機能確保する。

公明党
蘭田 隆 明

し壊れない建物を増やすことは、防災力向上に欠かせないと考える。避難場所周辺や拠点等における液状化調査、地盤改良が必要と考えるが、液状化対策の方針は。

答 区民の防災意識等を高める働きかけと災害に強いまちづくり推進が行政の責務。診断件

「第4の領域」の育成として「教育ボランティア」の発掘と組織化を

問 教員の資格を持っているが今はその職についていない人、スポーツや芸術の分野で秀でた活躍をした人達を「教育ボランティア」として登録・組織化し、教育学習面の補助教員やスポーツ、自然環境等の体験学習指導員として参画してもらってはどうか。区の財政状況や今後の共助社会の進展を考えると極めて大事と考える。

答 これからの地域社会の教育は、従来の学校、家庭、地域的な地域社会とは違う「第4の領域」の育成が重要。区では、登録を受けた伝統工芸技術保持者を小中学校へ派遣したり、文化・ス

ポーツ等の指導者情報の提供を行っている。これらの人材情報を活用し、子どもたちの健全育成や墨田区の教育の充実に役立てたい。

問 起債残高と公債費比率は減少傾向にあるが、今後の推移をどのように見込んでいるのか。今後減少傾向は続き、公債費比率も16年度には11パーセント台に下がると予想する。

答 「文化芸術振興条例」を策定し、文化・芸術に対する具体的な方針を定めるべきでは。有意義であるが、財団をはじめ各分野の事業の成果を積み上げた後、ぜひ検討したい。

問 区職員が職場内部の改革・改善を相談できる専門窓口の設置が必要と考えるが、他自治体の例を調査し、職員の内部通報等に対応する新たな制度確立に向け検討したい。

答 子どもの健全育成という視点から、父子家庭への支援施策を考える時期では。父子家庭施策も実施してきたが、健全育成に視点をあてた施策充実も検討の必要がある。

問 区長は施政方針で、政府の失政を容認するばかりか、小泉内閣の国民負担増による痛みの押し付けや、地域経済を疲弊させる改革論に追随している。不良債権の早期処理で苦しむ区内中小企業者をどう見ているのか。区民の目線で区民生活を擁護する自治体の長としての政治姿勢を問う。

答 7万2000円支給されることに、区民から疑念が寄せられているが、適正と考えているのか。

答 区民生活等を取り巻く環境は非常に厳しいと認識して、政府が構造改革を迅速に実行し、わが国経済の早期回復を期待している。改革に痛みを伴うことは好まないが、セーフティーネットの構築などを国等に要請する

企画総務委員会のもよう

——墨田区減債基金条例を可決——

【2月13日】

（議案） 墨田区減債基金条例…特別区債のうち、縁故債の償還方法としての満期一括償還方法の導入に併せ、特別区債の償還財源を総合的・計画的に確保し、財政の健全な運営を図るもの——起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

（議案） 墨田区手数料条例の一部を改正する条例…戸籍法の一部改正により、虚偽の届出等があった場合の戸籍の申出再製制度創設に伴い、再製原戸籍の写しに係る交付手数料の名称について所要の改正を行うもの——原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

（議案） 墨田区職員定数条例の一部を改正する条例…業務の民間委託の推進、事務事業の見直し等により、職員の減員が可能となるため、区長等の事務部局の職員定数を2364人から2284人とするもの——起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

（議案） 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例…社会経済状況等の変化に伴い、特殊勤務手当の必要性及び支給対象事務を見直し、同手当ての種類、支給方法、支給額等について改正するもの——原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

地域都市委員会のもよう

——高齢者個室借上げ住宅条例の一部を改正する条例を可決——

【3月12日】

（議案） 墨田区高齢者個室借上げ住宅条例の一部を改正する条例…身体に障害のある高齢者の居住の安定を図るため、使用申込者の要件「65歳以上」を、「身体に障害のある場合60歳以上」に緩和するもの——原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

（議案） 墨田区公衆便所に関する条例の一部を改正する条例…地下鉄半蔵門線の工事完了に伴い、錦糸公園内及び錦糸町駅前公衆便所の位置を変更するもの——原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

（議案） 墨田区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例…曳舟駅周辺地区地区整備計画区域に京成曳舟駅前東第1地区及び第2地区を加え、建築物の用途、構造及び敷地に関する制限を定めるもの——起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。



「京成曳舟駅」

学校普通教室の冷房化に伴う国庫補助制度の創設に関する意見書 要旨

近年の高温化、都市部におけるヒートアイランド現象等に鑑み、公立学校に空調設備を導入する運動が全国的に広まっています。文部科学省は平成15年度予算の概算要求に、原則として全公立小中学校の普通教室を冷房化する計画を盛り込みましたが、財務省の査定により概算要求どおりの補助が実現できなくなり、東京の区市町村での冷房化促進に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。義務教育の水準を保ち、向上させ、一定水準以上の教育を受ける機会をすべての国民に等しく保障することは、国の責務です。よって、墨田区議会は政府に対し、普通教室の冷房化に伴う国庫補助制度を早期に創設するよう強く要望いたします。

内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣 あて

とともに、区としてもできる範囲の対応を行い、これまで同様区民の目線に立ち一層努力したい。

特別職の退職手当は区民の十分な理解と支持が必要であり、その額は働きの評価によると考える。

●国際ファッションセンター(株)から融資残額を返還させよ

国際ファッションセンターが地場産業振興と結び付かないと指摘されてきたが、不採算部門への投資を敬遠する株式会社

の宿命からではないか。貸しビル業として一定の成績を上げ、減価償却費も預金として内部留保が可能となった現在、区が融資した21億円を直ちに返還させ、区民生活の支えにすることは当然と考える。

会社経営健全化を図り、ファッション関連産業振興事業を行うことが第3セクターを立ち上げた根幹であり、これに沿った運営を指導したい。減価償却費はそのまま内部留保として預金に積み上がるものではない。会社の経営は比較的安定しているが、繰

越損益は赤字で推移しており、融資残額を返還させることは困難。

どうの昔につくらなければならなかった減債基金を、なぜ今になつて設置するのか。

縁故債の満期一括償還方式を23区で実施するため、適正な公債管理の観点から設置する。

都に対し金融機関の「貸しはがし・貸ししづり防止条例」の制定を要望してほしい。

法的根拠や実効性を検討するうえで、可能であれば都にも検討を求めたい。

密集市街地での区画整理事業は困難。鐘ヶ淵駅周辺は街路整備事業として実施すべき。

整備手法の具体的な検討を進める中で用地買収方式も含めて道路整備手法を検討したい。

区が保有する私法上の債権に時効の趣旨を生かし公法上の債権に準ずる規定整備が必要。

検討会を発足し債権の回収率向上策や債権放棄を含めた債権管理の規定整備を検討する。

行政情報基盤をどのように整備・活用していくのか



地方自治体も電子行政の実現に向け、行動計画を策定し推進することが急務である。また、国や周辺区市町村等との連携や住民に情報提供を行うシステム

等の調査研究も必要である。これらと接続するシステムのセキュリティや情報提供手段等の課題解決、またシステムの安全管理目標の設定、更に外部監査等を実施し、随時再評価する必要がある。地方自治体では、総合窓口を中

築した。また、全国の自治体間を結ぶ総合行政ネットワークへの接続を予定している。既にパスワードの設定やアクセス記録の保管等を実施しているが、更に安全管理のレベルアップを図る。また、外部監査等も必要に応じ行う。

都が稼動する電子申請システム等の共同運営に参加を検討している。また区の情報基盤を活用し、福祉、健康、教育等の区民サービスの展開やワンストップサービスの等に対応した電子区役所づくりを進めていく。現在、公的個人認証基盤の整備を国が進めており、区としても具体的な検討を進める。

また、個人情報保護条例が十分なものとなるようにしたい。行政情報は個人情報に十分配慮し、公式ホームページで積極的に提供する。

●構造改革特区制度に区の生き残りかけた施策展開を

区は構造改革特区募集に対し、全国の他自治体も大変

区民に負担増を押し付ける国民健康保険料の値上げはやめよ



国保料は毎年のように値上げされ「値下げしてほしい」との声が広がっているが、来年度も大幅な値上げを押し付けようとしている。改訂案は、区民の生活実態からして支払い可能な金額と考えているのか。国と都の支出金を元に戻し、早期発見・治療態勢の確立、薬価は正などで医療費総額を抑制するしか財政危機を打開する道はない。区民の負担軽減のために全力を尽くし、国保料の値上げをやめるとともに、財政危機を打開するための努力を求める。

興味を引く「産業活力創生特区」を提出したが、規制緩和を決めるのは政府であり、更に提出項目の調査研究をしてほしい。また、政府の緩和がなくなるとも、区単独で提出した構造改革の考えを視野に入れた行政施策の独自展開を図るなど、一層の努力を望む。全国の自治体が自立できるのか問われるこの制度を「平成の関が原合戦」と位置付け、区の生き残りをかけた施策を展開してほしい。

第2次募集に「破産時における個人資産の一定割合の確保」、「財団法人によるビジネススクールの専門職大学院認可」を含め再提案したが、特区として緩和の可能性が極めて低い状況である。年2回程度募集されるので、地域特性に併せた構想を更に検討し、提案したい。この取り組みの中で、本区等の提案を受け「中小企業挑戦支援法」が制定されるなど規制緩和が進みつつある。地域経済活性化の有効手段となると考え、状況に応じた取り組みをする。

第2次募集に「破産時における個人資産の一定割合の確保」、「財団法人によるビジネススクールの専門職大学院認可」を含め再提案したが、特区として緩和の可能性が極めて低い状況である。年2回程度募集されるので、地域特性に併せた構想を更に検討し、提案したい。この取り組みの中で、本区等の提案を受け「中小企業挑戦支援法」が制定されるなど規制緩和が進みつつある。地域経済活性化の有効手段となると考え、状況に応じた取り組みをする。

第2次募集に「破産時における個人資産の一定割合の確保」、「財団法人によるビジネススクールの専門職大学院認可」を含め再提案したが、特区として緩和の可能性が極めて低い状況である。年2回程度募集されるので、地域特性に併せた構想を更に検討し、提案したい。この取り組みの中で、本区等の提案を受け「中小企業挑戦支援法」が制定されるなど規制緩和が進みつつある。地域経済活性化の有効手段となると考え、状況に応じた取り組みをする。

第2次募集に「破産時における個人資産の一定割合の確保」、「財団法人によるビジネススクールの専門職大学院認可」を含め再提案したが、特区として緩和の可能性が極めて低い状況である。年2回程度募集されるので、地域特性に併せた構想を更に検討し、提案したい。この取り組みの中で、本区等の提案を受け「中小企業挑戦支援法」が制定されるなど規制緩和が進みつつある。地域経済活性化の有効手段となると考え、状況に応じた取り組みをする。

第2次募集に「破産時における個人資産の一定割合の確保」、「財団法人によるビジネススクールの専門職大学院認可」を含め再提案したが、特区として緩和の可能性が極めて低い状況である。年2回程度募集されるので、地域特性に併せた構想を更に検討し、提案したい。この取り組みの中で、本区等の提案を受け「中小企業挑戦支援法」が制定されるなど規制緩和が進みつつある。地域経済活性化の有効手段となると考え、状況に応じた取り組みをする。

第2次募集に「破産時における個人資産の一定割合の確保」、「財団法人によるビジネススクールの専門職大学院認可」を含め再提案したが、特区として緩和の可能性が極めて低い状況である。年2回程度募集されるので、地域特性に併せた構想を更に検討し、提案したい。この取り組みの中で、本区等の提案を受け「中小企業挑戦支援法」が制定されるなど規制緩和が進みつつある。地域経済活性化の有効手段となると考え、状況に応じた取り組みをする。

日本共産党

高柳 東彦

今回の保険料率は14年度に据え置いたため引き上げ幅が大きく、負担は限界に近いと認識している。23区では低所得者対策等を講じ、他の政令指定都市と比べ料率は低くなっている。今回の医療制度改革で国庫支出金は増が見込まれる。薬価は昨年一定の改正がされ、また薬剤使用は医師の判断と考える。医療保険制度の抜本的改革は避けて通れない。厚生労働省の改革試案に対し区長会としても意見を提出し、安定的な国保制度の確立に努めたい。

●東武曳舟駅等へのエスカレーター整備を働きかけよ

地下鉄11号線が開通し、東武曳舟駅の乗降客の増加が予想されるが、上りエスカレーターしか設置されておらず、下りの設置を求める声が強くなる。同時に障害者にはエレベーターの設置が望まれる。また東向島・業平橋駅も未整備のままであり、併せて東武と協議することを求める。

交通バリアフリー法の施行に伴い、区内各駅のバリアフリー化を鉄道事業者に働きかけている。東武鉄道は、現時点で曳舟駅について具体的計画はないが、早期に整備するよう更に働きかけたい。また、15年度に交通バリアフリー基本構想を策定し、曳舟以外の駅も含め働きかけを強めたい。

介護保険料は給付準備金の全額取り崩しや一般財源を投入しても値上げをやめるべき。基金を全額取り崩しても保険料を据え置くことは困難。一般財源の投入は適切ではない。障害者支援費制度導入には、国や都へ予算の増額や基盤整備を強く働きかけるべき。

現行のサービスや負担水準が変わらないよう、また基盤整備を促進するよう働きかける。京成曳舟駅前東地区超高層ビル建設計画の再検討を求める要望書をどう受け止めたのか。住民の率直な意見と受け止め、理解が得られるよう再開発準備組合と共に話し合いたい。地下鉄11号線開通に伴い亀戸線は廃止との不安の声がある。存続を働きかけるべき。廃止は聞いていない。東武鉄道と情報交換を密にし、利用者の立場に立つて対応したい。

介護保険料は給付準備金の全額取り崩しや一般財源を投入しても値上げをやめるべき。基金を全額取り崩しても保険料を据え置くことは困難。一般財源の投入は適切ではない。障害者支援費制度導入には、国や都へ予算の増額や基盤整備を強く働きかけるべき。

現行のサービスや負担水準が変わらないよう、また基盤整備を促進するよう働きかける。京成曳舟駅前東地区超高層ビル建設計画の再検討を求める要望書をどう受け止めたのか。住民の率直な意見と受け止め、理解が得られるよう再開発準備組合と共に話し合いたい。地下鉄11号線開通に伴い亀戸線は廃止との不安の声がある。存続を働きかけるべき。廃止は聞いていない。東武鉄道と情報交換を密にし、利用者の立場に立つて対応したい。

介護保険料は給付準備金の全額取り崩しや一般財源を投入しても値上げをやめるべき。基金を全額取り崩しても保険料を据え置くことは困難。一般財源の投入は適切ではない。障害者支援費制度導入には、国や都へ予算の増額や基盤整備を強く働きかけるべき。

現行のサービスや負担水準が変わらないよう、また基盤整備を促進するよう働きかける。京成曳舟駅前東地区超高層ビル建設計画の再検討を求める要望書をどう受け止めたのか。住民の率直な意見と受け止め、理解が得られるよう再開発準備組合と共に話し合いたい。地下鉄11号線開通に伴い亀戸線は廃止との不安の声がある。存続を働きかけるべき。廃止は聞いていない。東武鉄道と情報交換を密にし、利用者の立場に立つて対応したい。

介護保険料は給付準備金の全額取り崩しや一般財源を投入しても値上げをやめるべき。基金を全額取り崩しても保険料を据え置くことは困難。一般財源の投入は適切ではない。障害者支援費制度導入には、国や都へ予算の増額や基盤整備を強く働きかけるべき。

現行のサービスや負担水準が変わらないよう、また基盤整備を促進するよう働きかける。京成曳舟駅前東地区超高層ビル建設計画の再検討を求める要望書をどう受け止めたのか。住民の率直な意見と受け止め、理解が得られるよう再開発準備組合と共に話し合いたい。地下鉄11号線開通に伴い亀戸線は廃止との不安の声がある。存続を働きかけるべき。廃止は聞いていない。東武鉄道と情報交換を密にし、利用者の立場に立つて対応したい。

介護保険料は給付準備金の全額取り崩しや一般財源を投入しても値上げをやめるべき。基金を全額取り崩しても保険料を据え置くことは困難。一般財源の投入は適切ではない。障害者支援費制度導入には、国や都へ予算の増額や基盤整備を強く働きかけるべき。

現行のサービスや負担水準が変わらないよう、また基盤整備を促進するよう働きかける。京成曳舟駅前東地区超高層ビル建設計画の再検討を求める要望書をどう受け止めたのか。住民の率直な意見と受け止め、理解が得られるよう再開発準備組合と共に話し合いたい。地下鉄11号線開通に伴い亀戸線は廃止との不安の声がある。存続を働きかけるべき。廃止は聞いていない。東武鉄道と情報交換を密にし、利用者の立場に立つて対応したい。

介護保険料は給付準備金の全額取り崩しや一般財源を投入しても値上げをやめるべき。基金を全額取り崩しても保険料を据え置くことは困難。一般財源の投入は適切ではない。障害者支援費制度導入には、国や都へ予算の増額や基盤整備を強く働きかけるべき。

現行のサービスや負担水準が変わらないよう、また基盤整備を促進するよう働きかける。京成曳舟駅前東地区超高層ビル建設計画の再検討を求める要望書をどう受け止めたのか。住民の率直な意見と受け止め、理解が得られるよう再開発準備組合と共に話し合いたい。地下鉄11号線開通に伴い亀戸線は廃止との不安の声がある。存続を働きかけるべき。廃止は聞いていない。東武鉄道と情報交換を密にし、利用者の立場に立つて対応したい。

区民文教委員会のもよう

国民健康保険条例の一部を改正する条例を可決

【3月7日】

（議案）墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例（2件）…特別区国民健康保険事業の調整に関する共通基準に基づき、基礎賦課額及び介護納付金賦課額の保険料率を改める等のもの、及び国民健康保険法施行令の一部改正に伴う所要の規定整備をするもの…起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

（議案）墨田区立学校施設使用条例の一部を改正する条例…旧区立学校施設で教育委員会が指定する施設の使用について、必要事項を定めるもの…原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

（議案）平成14年度墨田区国民健康保険特別会計補正予算…4億8200万円余を一般会計繰出金に追加するもの…原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

（請願）「30人以下学級」の早期実現に関する請願…「少人数学級は学習面の効果はあるかもしれないが、少なすぎるのは生活集団として成り立たない。逆に最低限度を定めるべきではないか」、「少人数は教師の目が行き届くと思うが、教員配置等、財政面から難しい。財源支援は要望すべき」などの意見が出されたが、不採択とすべきものと決定した。

平成15年度から障害者福祉制度に「支援費支給制度」が導入されますが、この制度は、障害者の「自己決定・自己選択」を尊重したものであり、円滑な導入が求められています。

この制度の趣旨を生かし、利用者が不安なく新しい制度に移行していくためには、従来のサービス水準を保障するとともに、より一層のサービス基盤整備が必要である。そのためには、サービス基盤の整備やサービスの実施について、自治体が積極的に取り組んでいくことが求められています。

よって、墨田区議会は政府に対し、「支援費支給制度」の導入を機会に障害者福祉政策の一層の拡充を図るため、必要な財源措置の確保・充実に講じるよう強く要望いたします。

内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣 あて

福祉保健委員会のもよう

介護保険の保険料及び利用料の軽減等に関する陳情の一部を採択

【3月11日】

（陳情）文花児童館「親子でワイワイ」の民間委託反対に関する陳情、文花児童館「親子でヨチヨチ」の民間委託反対に関する陳情、文花児童館「親子deコース」の民間委託反対に関する陳情…「民間委託は墨田児童会館の成功例がある」などの意見が出され、不採択とすべきものと決定した。

（陳情）患者負担増の凍結及び見直しに関する陳情…「抜本的な改革が必要であり、国の動向を見極めたい」などの意見が出され、閉会中も継続審査するものとした。

（陳情）介護保険の保険料及び利用料の軽減等に関する陳情…陳情趣旨4項中、第1項の保険料据え置き等については、墨田区介護保険条例の一部を改正する条例が可決されたため審査不要とした。

第2、3項の保険料減免措置の要件緩和及び利用料減免措置の拡充等については、「制度の趣旨から対象要件等は緩和すべきでない」などの意見が出され、不採択とすべきものと決定した。第4項の施設待機者解消及び拡充整備については、「待機者解消に努力すべき」などの意見が出され、「趣旨に沿うよう努力されたい」との意見を付して採択の上、執行機関に送付すべきものと決定した。

平成15年度から障害者福祉制度に「支援費支給制度」が導入されますが、この制度は、障害者の「自己決定・自己選択」を尊重したものであり、円滑な導入が求められています。

この制度の趣旨を生かし、利用者が不安なく新しい制度に移行していくためには、従来のサービス水準を保障するとともに、より一層のサービス基盤整備が必要である。そのためには、サービス基盤の整備やサービスの実施について、自治体が積極的に取り組んでいくことが求められています。

よって、墨田区議会は政府に対し、「支援費支給制度」の導入を機会に障害者福祉政策の一層の拡充を図るため、必要な財源措置の確保・充実に講じるよう強く要望いたします。

内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣 あて

定例会で決めた議案

今回の定例会で決定した議案は以下のとおりです。

●区長提出議案

- 〈予算〉
- ・平成14年度墨田区一般会計補正予算
 - ・平成14年度墨田区国民健康保険特別会計補正予算
 - ・平成14年度墨田区老人保健医療特別会計補正予算
 - ・平成14年度墨田区介護保険特別会計補正予算
 - ・平成15年度墨田区一般会計予算
 - ・平成15年度墨田区国民健康保険特別会計予算
 - ・平成15年度墨田区老人保健医療特別会計予算
 - ・平成15年度墨田区介護保険特別会計予算
 - ・平成15年度墨田区用地特別会計予算
- 〈条例〉
- ・墨田区減債基金条例
 - ・墨田区手数料条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区職員定数条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区高齢者個室借上げ住宅条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区公衆便所に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例（2件）
 - ・墨田区立学校施設使用条例の一部を改正する条例
 - ・すみだ福祉保健センター条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区知的障害者援護施設の管理運営等に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区心身障害者福祉作業所条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区知的障害者授産施設条例
 - ・墨田区介護保険条例の一部を改正する条例
 - ・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
- 〈その他〉
- ・特別区道路線の一部変更について

●議員提出議案

- ・墨田区議会委員会条例の一部を改正する条例
- ・学校普通教室の冷房化に伴う国庫補助制度の創設に関する意見書
- ・「環境教育・学習推進法（仮称）」の早期制定に関する意見書
- ・障害者支援費制度の導入に伴う障害者施策の拡充に関する意見書



なりひらホーム

〔福〕介護保険の保険料及び利用料の軽減等に関する陳情

〔第4項 特別養護老人ホームやグループホーム等について、待機者がいなくなるように施設の拡充整備を急ぐこと〕

―「趣旨に沿うよう努力されたい」との意見を付して採択の上、執行機関に送付

〔福〕文化児童館「親子でワイワイ」の民間委託反対に関する陳情／文化児童館「親子でヨチヨチ」の民間委託反対に関する陳情／文化児童館「親子でコース」の民間委託反対に関する陳情―「趣旨に沿うことは困難である」

〔福〕介護保険の保険料及び利用料の軽減等に関する陳情

〔第2項 保険料の減免措置を講じる場合には、所得や資産の制限など、対象要件の緩和をすること。また、減免措置は申請主義として、ところが多いため、一人暮らしや歩行等の困難な高齢者にとって、利用しやすくする方途を

〔福〕介護保険の保険料及び利用料の軽減等に関する陳情

〔第2項 保険料の減免措置を講じる場合には、所得や資産の制限など、対象要件の緩和をすること。また、減免措置は申請主義として、ところが多いため、一人暮らしや歩行等の困難な高齢者にとって、利用しやすくする方途を

東京都が①地震に強い防災まちづくりの指標とする、②震災対策事業実施地区を選択する際の参考とする、③都民の防災意識の高揚を図る等の目的で地域の地震に対する危険の度合い（被害の受けやすさ）を地域間で相対評価した「第

各特別委員会開く

災害対策特別委員会

1月24日

〔福〕介護保険の保険料及び利用料の軽減等に関する陳情

〔第4項 特別養護老人ホームやグループホーム等について、待機者がいなくなるように施設の拡充整備を急ぐこと〕

―「趣旨に沿うよう努力されたい」との意見を付して採択の上、執行機関に送付

〔福〕文化児童館「親子でワイワイ」の民間委託反対に関する陳情／文化児童館「親子でヨチヨチ」の民間委託反対に関する陳情／文化児童館「親子でコース」の民間委託反対に関する陳情―「趣旨に沿うことは困難である」

〔福〕介護保険の保険料及び利用料の軽減等に関する陳情

〔第2項 保険料の減免措置を講じる場合には、所得や資産の制限など、対象要件の緩和をすること。また、減免措置は申請主義として、ところが多いため、一人暮らしや歩行等の困難な高齢者にとって、利用しやすくする方途を

○内は所管委員会です。
〔区〕区民文教委
〔福〕福祉保健委員会

平成15年度予算に対する各会派の意見

自由民主党

賛成

公明党

賛成

日本共産党

反対

民主クラブ

賛成

15年度予算は区政の停滞を許さないという区長の判断のもとに、編成され、社会経済情勢により増えた財源不足の対応として、行財政改革の取り組みや、基金の取り崩し等により何とか予算化にこぎつけたことに対して敬意を表する。

しかし、16年度収支均衡時に10億円程度の財源不足が推計されており、区民の理解が得られやすい額に近づける努力を望む。また、減税補填債の発行は、基本計画の着実な事業展開等への悪影響が懸念されることを十分認識されたい。

なお、行財政改革の推進にあたっては、その目的について、改めて職員に説明し、更なる意識向上に努めるべきである。そうでなければ区民の期待に応えることはできない。この点、特に切望する。

区財政を取り巻く環境が一段と厳しい状況下のなかで編成し、様々な経費の削減、行財政改革の実施、各種積み立て基金の取り崩し等で出来る限りの財源対策を講じていることは評価をする。

次年度以降も財源不足が見込まれ、更なる内部努力の徹底、事務事業の見直しなど、財政健全化等への取組みを尚一層強化し、墨田区の将来を見据えた基本計画事業の着実な実施を願う。特に少子高齢化対策・防災対策・不況対策・環境・情報化・教育問題など直面する諸課題に対して、あらゆる手段・努力を傾注し、この難局を乗り越えてほしい。そして区民生活を守るための区政運営を基本に積極的に施策を展開してほしい。

5回地震に関する地域危険度調査の結果が発表されたので、その概要について報告がありました。

〔行財政改革等特別委員会 1月31日〕

10月に作成した墨田区行財政改革実施計画改定案を区民に公表し、広く意見を募集した結果等を踏まえ、職員マナーの向上と榛名高原学園廃止の2点の追加、数値を最新とし、カタカナ語等の用語解説を本文中に付けるとする修正案について報告がありました。

小泉内閣のもと、くらしも景気もいっそう深刻で、区政が「くらしを守る」自治体本来の役割を果たすことが求められている。ところが、区は「財政危機」を理由に区民施策を冷たく切り捨て、山崎区政の4年間でも、中学校の体育着の支給、土曜日の学童クラブ、子ども祭りのおやつ代など、約17億円・223事業を廃止・縮小した。新年度予算でも、慢性肝炎等の手当を廃止し、国保料や介護保険料の値上げをおしつけ、その一方で大型開発の予算は計上し、国際ファッションセンター(株)への融資残21億円の返還も求めている。わが党は「予算組み替え案」を提案し、くらしを守る対策を具体的に示したが、いまこそ、暮らしをささえる区政に転換すべきだ。

3月19日に東武伊勢崎線と相互直通運転が開始される地下鉄半蔵門線(11号線)の延伸開通に先立ち、区内の新駅となる押上駅と錦糸町駅の視察及びこの区間の試乗を行いました。



半蔵門線 押上駅視察の様子

会議日程――(会期44日間)		
第1回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
2月4日	本会議	・会期の決定 ・施政方針説明
10日	議会運営委員会 区議会広報委員会	・本会議の議事運営 ・第128号の発行等について
12日	本会議	・一般質問
13日	本会議	・一般質問 ・区長提出議案の説明・委員会付託 ・正副委員長長の互選
	予算特別委員会	
14日	都市開発・交通対策特別委員会	・付託事項の調査
19日～3月5日	予算特別委員会	・付託議案の審査等
7日	区民文教委員会	・付託議案の審査等
11日	福祉保健委員会	・付託議案の審査等
12日	地域都市委員会	・付託議案の審査等
13日	企画総務委員会	・付託議案の審査等
17日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
19日	本会議	・議案の議決

「環境教育・学習推進法(仮称)」の早期制定に関する意見書(要旨)

昨年の国連総会において「持続可能な開発のための教育の十年」に関する決議が採択されました。我が国が提案国として、国際社会での取り組みにおいて十分にイニシアチブを発揮していくためにも、国内での環境教育・学習推進のための体制整備が緊急の課題となっています。

これまで、環境教育・学習については、必ずしも総合的かつ体系的な取り組みはされていません。特に、学校では総合学習への活用のみでカリキュラムとしての位置付けが不十分であり、学校による格差が大きい現状にあります。また、企業や地域社会においても全国的な推進が不可欠です。

よって、墨田区議会は国会及び政府に対し、環境教育・学習と実践についての総合的かつ体系的な取り組みを推進するための「環境教育・学習推進法(仮称)」を早期に制定するよう強く要望いたします。

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・環境大臣・文部科学大臣 あて

編集後記
区議会事務局から

4月27日は、区議、区長選挙の投票日です。大切な1票に「すみだの夢」を託してください。

区議会事務局調査担当
（公）5608―6352

次の定例会は6月に開かれます。